

平成31年度事業計画

I 事業方針

国においては、制度ごとの「縦割り」や「支え手」、「受け手」という関係を超えて、高齢者も障がい者も子どももすべての人々が地域、暮らし、生きがいをともにつくり高め合うことができる「地域共生社会」の実現を目指しています。

その中で、地域の課題を地域で解決していくためには、そのための財源についても考える必要があるとし、その具体的な例として各分野の補助金の柔軟な活用の他にクラウドファンディングや共同募金のテーマ型募金の活用などが盛り込まれており、共同募金の役割の重要性が示されているところです。

共同募金運動は本県においては昭和23年に始まり、毎年多くの募金が県民の皆様から寄せられ、この70年余りの間、本県の民間社会福祉事業の発展に大きく寄与してきたところです。本会では、寄せられた募金を基に毎年200を超える団体の福祉活動を支援していますが、ここ数年の間にフードバンクや子ども食堂が県内各地で次々と開設されているように地域住民による地域の課題解決に向けた取り組みは年々増加しています。

このため、新しい募金手法である「テーマ型募金」の拡大を図り、「寄付付き商品」や「募金機能付き自動販売機」の設置など新たな募金協力者の開拓を積極的に進めるとともに、助成については、全国共通助成テーマとして定められた社会的孤立や生活困窮者への支援など、必要とされる福祉ニーズを適切に把握し優先度の高い事業を支援してまいります。

「じぶんの町を良くするしくみ。」という募金と助成が地域の中でうまく循環するしくみの更なる充実と、併せて共同募金に対する共感の輪が地域の中でこれまで以上に広がるよう、本年度は次の方針に沿って活動を展開します。

- 1 研修や訪問など様々な機会を通して市町村共同募金委員会の機能強化を支援する。
- 2 市民が共感する共同募金運動を推進するため、「じぶんの町を良くするしくみ。」である共同募金の趣旨や用途について丁寧に説明し募金運動に対する理解を深めることに努める。
- 3 募金目的や用途を明確にしたテーマ型募金の参加団体を拡大するとともに、企業等との協働による寄付付き商品など、多様な募金手法の展開を図る。

II 事業計画

1 会の運営

(1) 法人の適正な運営

本会の適切な管理運営を確保するため、定款及び諸規程に基づき、理事会、評議員会、配分委員会等を開催するとともに、経理・出納等の適切かつ迅速な事務処理に努めます。

また、ホームページや全国共通のシステムである「はねっと」を活用し共同募金に関する様々な情報の発信と個人情報の適正な管理・運用を行います。

理事会	4回	評議員会	3回
監査	1回	配分委員会	3回
評議員選任・解任委員会	随時	顕彰委員会	1回
中央競馬馬主社会福祉財団助成事業推進委員会			1回

(2) 事務事業合理化の推進

事務事業の円滑かつ効果的な運営を図るため、事務事業の合理化に努め経費の節減に努めます。

2 活力ある募金運動

共同募金が地域福祉の推進に果たしている役割の大切さについて情報発信に努めるとともに、募金運動に携わる多くの募金ボランティアの方々の活動しやすい環境を整え、次により募金運動を進めます。

(1) 助成計画の作成及び募金目標額の設定

共同募金は、地域の福祉ニーズに応えるために必要な資金需要を積み上げた助成計画を策定し、それに基づく募金目標額により寄付を集める「計画募金」です。このため、様々な地域課題の解決に向けた福祉事業や福祉活動を県及び市町村において積極的に把握し、助成計画の作成や目標額の設定に反映することに努めます。なお、地域目標額（B募金）及び地域歳末（C募金）については、市町村共同募金委員会において設定します。

(2) 共同募金運動への市民参加の促進

助成申請に係るプレゼンテーションや助成伝達式などに市民の参加をいただき、市民が共感する助成計画作りや、市民と事業者が一体となった「じぶんの町を良くする」地域社会づくりの機運を高めます。

(3) 募金活動の展開

市民、募金ボランティア、関係機関（団体）等の協力を得て、各種募金方法により、工夫を凝らした募金活動を実施します。また、小さいときから共同募金への理解を深めてもらうため学校募金の進め方も工夫してまいります。

さらに、年間を通じた募金を得るため、昨年度に引き続き募金機能付き自動販売機の設置先の開拓を積極的に行います。募金機能付き自動販売機については昨年度は多くの関係者の協力により大幅に設置数を増やすことができましたが、設置先開拓の余地はまだ十分あると思われるため市町村とも協力して設置を促進します。

(4) テーマ型募金の推進

平成27年度から継続してきた「こどもすこやか募金」以外の課題に取り組む団体が参加できるよう、30年度は「いばらきテーマ型用途選択募金」として新たな要項を定めたところであり、公募により参加団体を募り事業を拡大して実施します。また、団体が積極的に募金活動に参加できるよう参加団体に対して募金実績に応じた加算支援を行うこととします。

テーマ型募金は団体自らが共同募金を活用して課題解決に必要な資金を集めるもので、福祉団体に限らず自治会・町内会、県や市町村の社会福祉協議会なども実施主体となり得るものであり、まだ十分な周知がされていないことから、制度の周知に努めてまいります。

3 助成事業の適正化

(1) 助成

一般募金助成、地域歳末たすけあい助成、NHK歳末たすけあいについては予め申請いただいた事業内容を適正に審査して作成した助成計画に基づき、法人や各種団体等の活動を支援します。

また、地域福祉特別助成については昨年度要領の改正を行いましたが、災害等準備金の取崩し金を財源として実施するもので、毎年年度始めに発生する取崩し金の範囲中で、地域で活動する団体への支援を中心として助成を行います。

一般募金助成	社会福祉協議会、社会福祉施設、社会福祉団体などが実施する「課題解決に向けた様々な事業」や「施設・車輛等の整備事業」に助成します。
地域歳末たすけあい助成	市町村社会福祉協議会が実施する「見舞金贈呈」やおせち配布など「歳末時期の支援事業」に助成します。
NHK歳末たすけあい助成	社会福祉施設、団体等が実施する「年末年始の施設利用者支援活動」や「進学等自立支援」に助成します。
地域福祉特別助成	地域活動団体や社会福祉協議会、自治会などが実施する「福祉サービス利用者支援事業」や「防災・防犯対策促進事業」、「地域交流事業」に助成します。

(2) 調査及び検査

助成申請内容、活動状況等を把握するため、配分委員と事務局による実地調査を行い、助成事業の実施状況、その成果等を確認します。特に事業を実施・拡大するために備品等を整備した事業については、整備直後の調査に加え5年以内に再度成果確認を行います。

また、助成金の使途について、事業完了後速やかにその報告を求めるとともに、報告内容についての検査を行います。

(3) 助成等取扱要領等の整理

共同募金の助成については、社会情勢が大きく変化する中で、その助成方針、助成方法等について様々な課題が生じています。29年度に助成等取扱要領の大幅な改正を行いました。30年度も実態に即した改正を行ったところであり、今後も必要に応じ改正等の整理を行ってまいります。

4 広報活動の推進

県民の信頼と共感が得られる共同募金運動となるよう、関係機関や団体の協力を得ながら、市民に理解と共感を得られるよう年間を通して広報活動を展開します。

- (1) 共同募金運動の趣旨を周知するため、啓発用リーフレットを作成し、各家庭や学校等に配布する。
- (2) 共同募金運動の実施計画や結果などについて広く周知するとともに、新聞、テレビ、ラジオ等報道機関に対し適宜資料を提供し広報に努める。
- (3) 寄付金の使途の周知のために助成を受けた福祉団体、福祉施設等に対して共同募金の積極的な広報協力を求める。
- (4) 全国共通システム「はねっと」による情報提供に加え、本会ホームページの充実を図り関係団体のホームページとのネットワーク化を進める。
- (5) 街頭募金やイベント会場において本会独自の募金啓発資材等を活用し、共同募金運動の理解促進に努める。
- (6) 税制における寄付金控除や損金算入制度の周知に努め、法人及び個人の寄付の増加を図っていく。
- (7) 募金資材については、目的ごとに多様な資材が用意されているが、効果的な広報が行えるよう効率的な資材のあり方や活用方法について検討を行う。

5 災害への対応

(1) 災害義援金の募集及び緊急配分積立金の運営

災害救助法が適用となる大規模災害が発生した場合には、関係機関と連携し、義援金の募集及び被災地への送金を行います。

また、本県において義援金が募集されない災害などにより、緊急に支援を必要とする事態が発生した場合は、新たに改正した緊急助成金取扱要領に基づく支援を行います。

(2) 災害等準備金

大規模災害の発生に伴うボランティア活動や活動拠点の立ち上げなどを支援するために、社会福祉法の規定に基づき災害等準備金を適正に積み立てます。

また、これに該当する大規模災害が発生した場合には、速やかにこの準備金の有効活用を図るとともに、中央共同募金会と連携し必要に応じ全国の被災地域を支援します。

6 市町村共同募金委員会に対する支援の充実

市町村共同募金委員会における共同募金運動の円滑な実施・推進を図るため次のような支援を行います。

会議の開催	事務局長連絡会議（3回）、担当者研修会（3回）、担当者研究会（3回）等
全国先進事例の紹介	全国の共同募金運動の先進事例に関する情報収集を行い、その情報を市町村に提供する。
各種研修会等への派遣	中央共同募金会主催の各種研修会等に職員を積極的に派遣し、職員の資質向上に努める。
訪問指導	市町村共同募金委員会を訪問し、課題や問題点及びその解決策等についての意見交換を行う。
70年答申に係る支援	中央共同募金会において示された70年答申の推進方策について、その取り組みを円滑に行うために必要な支援を行う。

7 顕彰

本会顕彰規程により、募金ボランティア及び寄付者に対し、表彰状又は感謝状の贈呈を行います。

また、茨城県知事表彰及び中央共同募金会会長表彰・感謝及び厚生労働大臣表彰・感謝候補者の推薦を行います。

8 受配者指定寄付の対応

社会福祉事業及び更生保護事業を目的とする施設など、受配者を指定した寄付を行う受配者指定寄付については、その審査が年々厳格化しており中央共同募金会作成の手引書も改正されることから必要な基準等を把握し適正な審査に努めます。

9 民間社会福祉資金等との調整

中央競馬馬主社会福祉財団の助成について、候補事業の審査を行うとともに、推薦等に関する調整及び申請者への事務指導を行います。

70年答申に基づく推進方策の具体的な取り組み

平成28年度に今後10年間の共同募金運動の方向性として70年答申が発表されるとともに、答申に基づく具体的な取り組みとしてその推進方策が策定された。

本県においては平成29年度から推進方策に沿った取り組みを進め、平成30年度事業計画において次のとおり今後3年間（2018年～2020年）で取り組む目標を定めたところであるが、1年目（平成30年度）の結果を踏まえ平成31年度の目標を次のとおり定める。

【具体的な取り組み内容と指標】

（1）市町村共同募金委員会の支援強化

実施項目	具体的な取組内容	（30年度実績）	指標（数値目標等）
市町村共同募金委員会の設置及び活動活性化のための環境整備	○市町村共同募金委員会の訪問や情報提供 ○市町村共同募金委員会会則等規程の整備	○委員会移行に係る手続き支援 ○移行事務費の支給 ○H31・4・1には全市町村が移行完了の見込み	指標 「全市町村の移行完了」を「委員会活動活性化の支援」に変更 31年度目標 共同募金研究会の開催
市町村共同募金委員会を対象とした研修の充実	○事務局長や担当者を対象とした研修会等の開催	○事務局長会議 3回（4月・7月・2月） ○担当者会議等 3回（4月・8月・2月） ○外部講師による研修会「ファンドレイジングと共同募金」（8月）	指標 研修内容を工夫し必要な情報の適切な伝達 31年度目標 研修内容の充実（外部講師の招へい等）

（2）県域におけるニーズキャッチ機能の強化と助成計画づくり

実施項目	具体的な取組内容	（30年度実績）	指標（数値目標等）
県域でのニーズキャッチのための協議の場の設置	○助成先団体の資金ニーズを把握する場の設定	○「子どもの居場所づくり2018」参加団体を含む福祉活動団体6カ所を対象にヒアリングを実施	指標 協議の場の設置 31年度目標 助成団体を含めた地域活動団体へのヒアリング
公募助成における助成先の拡大や新たな助成策の発掘に向けた周知活動の強化	○既存の助成先以外の活動団体への周知	○地域福祉特別助成制度の周知とニーズキャッチを目的としてシンポジウム「子どもの居場所づくり2018」を開催 ・H30・7・19（牛久市） ・約120名参加	指標 HP等による周知強化 周知機会の増加 31年度目標 地域福祉特別助成・テーマ型募金の関係機関への周知

(3) 募金の見直し

実施項目	具体的な取組内容	(30年度実績)	指標 (数値目標等)
戸別募金を主体とした従来の募金手法の見直しと活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○募金箱設置先の確認や新規設置検討 ○募金型自販機の設置拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ○募金型自動販売機の設置拡大 75台から125台に拡大 	<p>指標</p> <p>募金型自動販売機の設置台数を「100台以上」から「150台」以上に 変更</p> <p>募金型自販機未設置市町村の解消</p> <p>31年度目標</p> <p>新規設置台数10台以上</p>
寄付者や募金ボランティアへの丁寧な説明、成果報告、感謝等コミュニケーションの機会増加	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会等募金ボランティアに対する説明会、訪問による説明の実施支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○県自治会連合会に募金結果報告と地域福祉特別助成の案内を実施 ○実績報告ポスターの作成 	<p>指標</p> <p>県及び市町村による説明機会の拡大</p> <p>31年度目標</p> <p>募金運動功労者(団体)の顕彰の拡大</p> <p>広報の場や手法の開拓</p>
地域の課題を明確に伝える地域課題解決型募金(テーマ型募金)の取り組み拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○テーマ型募金の一般公募、テーマ型募金参加団体の増 	<ul style="list-style-type: none"> ○募集要項の全面改正 ○テーマ型募金参加4団体(2テーマ) 	<p>指標</p> <p>3年以内にテーマ型募金への参加10団体以上に拡大</p> <p>31年度目標</p> <p>参加団体を7団体以上に拡大</p>
企業との協働による募金等、新しい募金手法の開発・実施	<ul style="list-style-type: none"> ○法人・職域募金依頼先見直し、多様なプログラムの提案 ○募金百貨店商品など新たな募金手法の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ○寄付付き商品の開発3件 	<p>指標</p> <p>「募金百貨店の開拓」を「寄付付き商品等企業との多様な募金の協働」に変更</p> <p>31年度目標</p> <p>寄付付き商品の開発3件以上</p> <p>新たな募金手法の開拓</p>
遺贈、相続寄付等の取り組み強化	<ul style="list-style-type: none"> ○遺贈、相続寄付に関する周知活動 	<ul style="list-style-type: none"> ○HPによる周知のみ ○中央共同募金会で新たな遺贈パンフレットを作成(H31・3月) 	<p>指標</p> <p>公証役場等関係先への周知・案内</p> <p>31年度目標</p> <p>HPやパンフレットを活用した周知</p>

(4) 助成の見直し

実施項目	具体的な取組内容	(30年度実績)	指標 (数値目標等)
県域での新しい地域課題の把握と助成プログラムの開発・充実	○重点とする助成プログラム(テーマ)の検討・開発	○新しい地域福祉特別助成の実施 (申請・決定件数) 助成A 11件 助成B 10件 その他 3件	指標 「新たな助成プログラムの開発」から「地域福祉特別助成制度の活用」に変更 31年度目標 地域福祉特別助成制度の周知(利用団体40団体以上)
定例的な助成など従来の助成内容の見直し	○従来の助成内容の見直し検討・実行・周知 ○配分等取扱要領の改正	○共同募金助成等取扱要領の改正 ○助成金事業実施状況調査要項の改正 ○緊急配分金取扱要領の改正	指標 助成等取扱要領等の改正 31年度目標 各種助成に関する規程の再点検
新たな助成方法・内容の検討	○新たな助成方法・内容の検討	○新しい地域福祉特別助成制度の運用 (申請・決定件数) 助成A 11件 助成B 10件 その他 3件	指標 「新たな助成制度の制定」から「新たな助成制度の活用促進」に変更 31年度目標 地域福祉特別助成制度の周知(利用団体40団体以上)

(5) 災害・社会課題への対応

実施項目	具体的な取組内容	(30年度実績)	指標 (数値目標等)
準備金制度の運用見直し	○準備金取崩し金の活用方策の検討	○準備金取崩し金を活用した市町村社会福祉協議会事業助成の実施(助成32市町村) ○災害等準備金の積立(1,660万円)	指標 「準備金取崩し金の活用方策の策定」を「準備金取崩し金を活用した助成制度の利用促進」に変更 31年度目標 地域福祉特別助成制度の関係機関等への周知徹底

(参考)

70年答申に基づく推進方策取り組み内容

①運動性の再生に向けた市町村共同募金委員会の支援強化

※1	市区町村共同募金委員会の設置及び活動の活性化のための環境整備
2	市区町村共同募金委員会における公募助成の実施拡大
※3	市区町村共同募金委員会担当者を対象とした研修の実施
4	助成評価のための指標の作成及び助成申請様式・審査基準の見直し

②都道府県域におけるニーズキャッチ機能の強化と助成計画づくり

※1	都道府県域でのニーズキャッチのための協議の場の設置
2	都道府県社会福祉協議会及びNPO中間支援組織等との連携強化
3	地域福祉活動計画に記載された事業・活動の助成計画への反映
※4	公募助成における助成先の拡大や新たな助成先の発掘に向けた周知活動の強化
5	助成計画策定方法改善のための具体的方策の検討

③募金の見直し

※1	戸別募金、法人・職域募金、募金箱の設置等、従来の募金手法の見直しと活性化
※2	寄付者や募金ボランティアへの丁寧な説明、成果報告、感謝などコミュニケーションの機会増加
3	寄付者、助成先団体、自治会相互コミュニケーションの機会増加
※4	地域の課題を明確に伝える地域問題解決型募金（特定テーマ型募金）の取り組み拡大
※5	企業との協働による募金等、新しい募金手法の開発・実施
6	寄付つき商品やインターネット等を活用した募金など新たな募金手法の開発
7	年間を通じた寄付受入れの強化
※8	遺贈、相続寄付等の取り組み強化

④助成の見直し

1	地域福祉活動計画に記載された事業・活動への重点的助成の実施
※2	都道府県域での新しい地域課題の把握と助成プログラムの開発・充実
※3	定例的な助成など従来の助成内容の見直し
4	助成終了後の成果報告の明示
5	助成先団体の相談対応等支援機能の強化
※6	新たな助成方法・内容の検討

⑤災害・社会課題への対応

※1	準備金制度の運用見直しと被災者支援活動における準備金の活用促進
2	生活困窮者等の支援など緊急時に対応できる助成内容・方法の拡充
3	社会福祉協議会、民生委員・児童委員、共同募金会による組織的な運動推進

⑥中長期的な運営（法人経営）

1	都道府県共同募金会の経営に関する検討や自己評価の取り組み推進
---	--------------------------------

※は本会において特に重点的に取り組む項目

Ⅲ 平成31年度 月別行事予定表

月	主たる行事	開催予定地
4	共同募金助成伝達式 (8日) 市町村共同募金委員会事務局長・担当者会議 (22日) 評議員選任・解任委員会 適宜	水戸市 水戸市 水戸市
	都道府県共同募金会職員研修 (1回目) (22～24日)	東京都
5	中央共同募金会経理指導 (自体監査) (7日又は9日) 監査 (監事監査) (14日又は16日) 理事会 (28日又は29日)	水戸市 水戸市 水戸市
	第9回赤い羽根全国ミーティングinやまぐち (30～31日)	山口県
6	平成31年度共同募金助成申請施設・団体ヒアリング及びプレゼンテーション (中旬) 定時評議員会 (17日) 理事会 (会長選任) (17日) 第1回配分委員会 (下旬)	水戸市 水戸市 水戸市 水戸市
	関東ブロック都県共同募金会職員研究協議会 (中旬) 中央共同募金会第234回理事会 (5日) 中央共同募金会第189回評議員会 (24日) 中央共同募金会第235回理事会 (24日)	神奈川県 東京都 東京都 東京都
7	(公財)中央競馬馬主社会福祉財団助成事業推薦委員会 (上旬) 第2回配分委員会 (助成計画・募金目標額) (中旬) 理事会 (22日又は24日) 市町村共同募金委員会事務局長連絡会議 (30日又は31日)	水戸市 水戸市 水戸市 水戸市
	都道府県共同募金会常務理事・事務局長会議 (9～10日)	東京都
8	評議員会 (1日又は2日) 顕彰委員会 (上旬) 共同募金資材発送 (市町村共同募金委員会納品) (中旬) 市町村共同募金委員会担当職員研究協議会 (28日又は29日)	水戸市 水戸市 県内 水戸市
9	県内各所, 各機関への共同募金運動協力依頼	県内
	北関東3県共同募金会連絡会議 (上旬)	栃木県
10	第72回共同募金運動開始 (全国は73回) (~3月) 第69回茨城県社会福祉大会 (25日) 市町村社会福祉協議会訪問調査	県内 水戸市 県内

月	主たる行事	開催予定地
11	平成29年度共同募金助成（設備整備）訪問調査 市町村社会福祉協議会訪問調査	県内 県内
	都道府県共同募金会職員研修（2回目）（13～15日） 全国社会福祉大会（22日）	東京都 東京都
12	歳末たすけあい運動開始 （地域歳末たすけあい 31日まで・NHK 歳末たすけあい 25日まで） 市町村社会福祉協議会訪問調査	県内 県内
1	いばらきテーマ型募金運動の実施（～3月） 平成29年度共同募金助成（運営費）訪問調査	県内 県内
2	平成31年度（2019年度）共同募金運動報告会（上旬） 第3回配分委員会（下旬） 市町村共同募金委員会事務局長連絡会議（下旬又は3月上旬）	水戸市 水戸市 水戸市
	都道府県共同募金会常務理事・事務局長会議（10日） 中央共同募金会第236回理事会（25日）	東京都 東京都
3	理事会（中旬） 評議員会（下旬）	水戸市 水戸市
	中央共同募金会第190回評議員会（5日）	東京都

平成31年度会計 法人全体 資金収支予算

(自)2019年4月1日 (至)2020年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入	共同募金収入	560,000	556,000	△ 4,000
		共同募金以外寄付金収入	2,010	2,010	0
		災害義援金収入	5,457	7,658	2,201
		経常経費補助金収入	312	347	35
		事業収入	200	205	5
		受取利息配当金収入	11	11	0
		その他の収入	42	21	△ 21
		事業活動収入計(1)	568,032	566,252	△ 1,780
	支出	人件費支出	32,764	31,961	△ 803
		事業費支出	27,453	28,066	613
		事務費支出	3,603	3,714	111
		共同募金配分金支出	511,427	497,873	△ 13,554
		共同募金以外寄付金配分金支出	2,000	2,000	0
		緊急配分金支出	500	500	0
	災害義援金支出	5,457	7,658	2,201	
	災害等準備金配分金支出	4,730	7,500	2,770	
	分担金支出	2,521	2,263	△ 258	
	事業活動支出計(2)	590,455	581,535	△ 8,920	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 22,423	△ 15,283	7,140	
施設整備等による収支	収入	その他の施設整備等による収入	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	47,667	46,763	△ 904
		その他の活動収入計(7)	47,667	46,763	△ 904
	支出	積立資産支出	41,317	40,000	△ 1,317
		その他の活動による支出	1,279	1,300	21
		その他の活動支出計(8)	42,596	41,300	△ 1,296
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,071	5,463	392
	予備費支出(10)	50	50	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 17,402	△ 9,870	7,532	
	前期末支払資金残高(12)	78,629	67,807	△ 10,822	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	61,227	57,937	△ 3,290	

平成31年度会計 社会福祉事業区分 資金収支予算

(自)2019年4月1日 (至)2020年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	560,000	556,000	△ 4,000	
	一般募金収入	380,480	378,247	△ 2,233	
	法人募金以外の収入	340,920	339,160	△ 1,760	
	法人募金の収入	39,560	39,087	△ 473	
	地域歳末たすけあい募金収入	169,120	167,632	△ 1,488	
	法人募金以外の収入	167,580	166,384	△ 1,196	
	法人募金の収入	1,540	1,248	△ 292	
	NHK歳末たすけあい募金収入	10,400	10,121	△ 279	
	法人募金以外の収入	9,100	9,264	164	
	法人募金の収入	1,300	857	△ 443	
	共同募金以外寄付金収入	2,010	2,010	0	
	特定・指定寄付金収入	1,950	1,950	0	
	その他の寄付金収入	60	60	0	
	災害義援金収入	5,457	7,658	2,201	
	受入災害義援金収入	4,132	4,132	0	
	他県受入災害義援金収入	1,325	3,526	2,201	
	経常経費補助金収入	312	347	35	
	経常経費補助金収入	312	347	35	
	県補助金収入	312	347	35	
	事業収入	200	205	5	
	受託金収入	200	205	5	
	受取利息配当金収入	11	11	0	
	その他の収入	42	21	△ 21	
	雑収入	42	21	△ 21	
	雑収入	42	21	△ 21	
	事業活動収入計(1)	568,032	566,252	△ 1,780	
	支出				
	人件費支出	32,764	31,961	△ 803	
	職員給料支出	21,183	20,809	△ 374	
	職員賞与支出	6,893	6,644	△ 249	
非常勤職員給与支出	86	86	0		
法定福利費支出	4,602	4,422	△ 180		
事業費支出	27,453	28,066	613		
旅費交通費支出	1,613	1,610	△ 3		
消耗器具備品費支出	1,782	1,861	79		
印刷製本費支出	4,125	4,467	342		
通信運搬費支出	3,459	3,529	70		
会議費支出	805	583	△ 222		
広報費支出	13,059	13,512	453		
手数料支出	1,194	1,242	48		
保険料支出	53	53	0		
賃借料支出	502	455	△ 47		
車輛費支出	735	632	△ 103		
雑支出	126	122	△ 4		
事務費支出	3,603	3,714	111		
福利厚生費支出	124	124	0		
旅費交通費支出	843	915	72		
研修研究費支出	17	12	△ 5		
事務消耗品費支出	145	145	0		
印刷製本費支出	272	278	6		
水道光熱費支出	244	235	△ 9		
修繕費支出	54	55	1		
通信運搬費支出	70	70	0		
会議費支出	17	74	57		
手数料支出	237	351	114		
保険料支出	101	86	△ 15		
賃借料支出	1,327	1,247	△ 80		
租税公課支出	6	6	0		

	渉外費支出	70	60	△ 10	
	諸会費支出	4	4	0	
	雑支出	72	52	△ 20	
	共同募金配分金支出	511,427	497,873	△ 13,554	
	一般募金配分金支出	331,011	319,156	△ 11,855	
	地域歳末たすけあい配分金支出	169,120	167,632	△ 1,488	
	地域歳末たすけあい配分金支出	169,120	167,632	△ 1,488	
	NHK歳末たすけあい配分金支出	11,296	11,085	△ 211	
	共同募金以外寄付金配分金支出	2,000	2,000	0	
	特定・指定寄付金配分金支出	1,950	1,950	0	
	その他の寄付金配分金支出	50	50	0	
	緊急配分金支出	500	500	0	
	災害義援金支出	5,457	7,658	2,201	
	災害義援金配分金支出	4,132	4,132	0	
	他県災害義援金送付金支出	1,325	3,526	2,201	
	災害等準備金配分金支出	4,730	7,500	2,770	
	区域内配分金支出	3,000	3,000	0	
	区域外配分金支出	1,730	4,500	2,770	
	分担金支出	2,521	2,263	△ 258	
	分担金支出	2,521	2,263	△ 258	
	中央分担金支出	2,521	2,263	△ 258	
	中央審査分担金支出	0	0	0	
	事業活動支出計(2)	590,455	581,535	△ 8,920	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 22,423	△ 15,283	7,140	
等 に 支 出 る 備	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入	積立資産取崩収入	47,667	46,763	△ 904
		運動準備積立資産取崩収入	41,317	40,000	△ 1,317
		緊急配分金積立資産取崩収入	500	500	0
		運営安定資金積立資産取崩収入	5,850	6,263	413
		その他の活動収入計(7)	47,667	46,763	△ 904
	支出	積立資産支出	41,317	40,000	△ 1,317
		運動準備積立資産支出	41,317	40,000	△ 1,317
その他の活動による支出		1,279	1,300	21	
	退職手当積立基金預け金支出	1,279	1,300	21	
	その他の活動支出計(8)	42,596	41,300	△ 1,296	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,071	5,463	392	
	予備費支出(10)	50	50	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 17,402	△ 9,870	7,532	
	前期末支払資金残高(12)	78,629	67,807	△ 10,822	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	61,227	57,937	△ 3,290	

平成31年度会計 社会福祉事業区分 本部サービス区分 資金収支予算

(自)2019年4月1日 (至)2020年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備 考
収入	経常経費補助金収入	312	347	35	
	経常経費補助金収入	312	347	35	
	県補助金収入	312	347	35	茨城県補助金
	事業収入	200	205	5	
	受託金収入	200	205	5	馬主財団業務交付金
	受取利息配当金収入	5	5	0	
	その他の収入	42	21	△ 21	
	雑収入	42	21	△ 21	
	雑収入	42	21	△ 21	
	事業活動収入計(1)	559	578	19	
事業活動による収支	人件費支出	32,764	31,961	△ 803	
	職員給料支出	21,183	20,809	△ 374	
	職員賞与支出	6,893	6,644	△ 249	
	非常勤職員給与支出	86	86	0	NHK歳末たすけあい窓口
	法定福利費支出	4,602	4,422	△ 180	社会保険・労働保険料等
	事業費支出	27,453	28,066	613	事業費支出の主なもの
	旅費交通費支出	1,613	1,610	△ 3	
	消耗器具備品費支出	1,782	1,861	79	広報資材購入・印刷費 7,700
	印刷製本費支出	4,125	4,467	342	赤い羽根購入費 1,875
	通信運搬費支出	3,459	3,529	70	資材等送料 864
	会議費支出	805	583	△ 222	諸公告・広告料金 568
	広報費支出	13,059	13,512	453	テーマ型募金推進費 405
	手数料支出	1,194	1,242	48	助成施設団体調査等 220
	保険料支出	53	53	0	市町村募金推進・活動費 13,189
	賃借料支出	502	455	△ 47	
	車輛費支出	735	632	△ 103	ほか
	雑支出	126	122	△ 4	
	事務費支出	3,603	3,714	111	事務費支出の主なもの
	福利厚生費支出	124	124	0	事務費支出の主なもの
	旅費交通費支出	843	915	72	
	研修研究費支出	17	12	△ 5	理事会・評議員会・監査等 792
	事務消耗品費支出	145	145	0	配分委員会 121
	印刷製本費支出	272	278	6	総合福祉会館使用料金 719
	水道光熱費支出	244	235	△ 9	印刷費・消耗品等 423
	修繕費支出	54	55	1	事務機器リース料金 644
	通信運搬費支出	70	70	0	財務会計システムリース料金 185
	会議費支出	17	74	57	
	手数料支出	237	351	114	ほか
	保険料支出	101	86	△ 15	
	賃借料支出	1,327	1,247	△ 80	
	租税公課支出	6	6	0	
	渉外費支出	70	60	△ 10	
	諸会費支出	4	4	0	
雑支出	72	52	△ 20		
分担金支出	2,521	2,263	△ 258		
分担金支出	2,521	2,263	△ 258		
中央分担金支出	2,521	2,263	△ 258	中央共同募金会経費分担金	
中央審査分担金支出	0	0	0	(特定・指定寄付金審査費用分担金)	
事業活動支出計(2)	66,341	66,004	△ 337		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 65,782	△ 65,426	356		
等施設整備 収支による備	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
備	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0

その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	47,167	46,263	△ 904	
		運動準備積立資産取崩収入	41,317	40,000	△ 1,317	運動準備積立資産の取崩し
		運営安定資金積立資産取崩収入	5,850	6,263	413	運営安定資金積立資産の取崩し
		サービス区分間繰入金収入	56,016	56,016	0	
		寄付金サービス区分繰入金収入	56,016	56,016	0	運営費等繰入金（特定・指定寄付金 審査手数料収入は見込んでいない）
	その他の活動収入計(7)	103,183	102,279	△ 904		
	支出	積立資産支出	41,317	40,000	△ 1,317	
		運動準備積立資産支出	41,317	40,000	△ 1,317	運動準備積立資産の積立て
		その他の活動による支出	1,279	1,300	21	
		退職手当積立基金預け金支出	1,279	1,300	21	全社協制度
その他の活動支出計(8)		42,596	41,300	△ 1,296		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	60,587	60,979	392			
予備費支出(10)	50	50	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,245	△ 4,497	748			
前期末支払資金残高(12)	5,245	4,497	△ 748			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			

平成31年度会計 社会福祉事業区分 寄付金サービス区分 資金収支予算

(自)2019年4月1日 (至)2020年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	560,000	556,000	△ 4,000	
	一般募金収入	380,480	378,247	△ 2,233	概算実績額
	法人募金以外の収入	340,920	339,160	△ 1,760	(2020年1月～3月のテーマ型
	法人募金の収入	39,560	39,087	△ 473	募金を含む)
	地域歳末たすけあい募金収入	169,120	167,632	△ 1,488	概算実績額
	法人募金以外の収入	167,580	166,384	△ 1,196	
	法人募金の収入	1,540	1,248	△ 292	
	NHK歳末たすけあい募金収入	10,400	10,121	△ 279	概算実績額
	法人募金以外の収入	9,100	9,264	164	
	法人募金の収入	1,300	857	△ 443	
	共同募金以外寄付金収入	2,010	2,010	0	
	特定・指定寄付金収入	1,950	1,950	0	概算寄付額
	その他の寄付金収入	60	60	0	概算寄付額
	受取利息配当金収入	6	6	0	0
事業活動収入計(1)	562,016	558,016	△ 4,000		
支出					
共同募金配分金支出	493,127	494,473	1,346	概算助成額	
一般募金配分金支出	312,711	315,756	3,045	(内訳) 県域団体・施設, 市町村社協, テーマ型募金参加団体へ	
地域歳末たすけあい配分金支出	169,120	167,632	△ 1,488		
地域歳末たすけあい配分金支出	169,120	167,632	△ 1,488	概算助成額 市町村社協へ	
NHK歳末たすけあい配分金支出	11,296	11,085	△ 211	概算助成額 福祉施設利用者等へ	
共同募金以外寄付金配分金支出	2,000	2,000	0		
特定・指定寄付金配分金支出	1,950	1,950	0	概算助成額	
その他の寄付金配分金支出	50	50	0	概算助成額	
緊急配分金支出	500	500	0	概算助成額	
事業活動支出計(2)	495,627	496,973	1,346		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	66,389	61,043	△ 5,346		
等 施設整備等収入					
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入	積立資産取崩収入	500	500	0	
緊急配分金積立資産取崩収入	500	500	0	概算取崩額	
その他の活動収入計(7)	500	500	0		
支出	サービス区分間繰入金支出	72,816	72,696	△ 120	
本部サービス区分繰入金支出	56,016	56,016	0	運営費等繰入金支出	
災害等準備金サービス区分繰入金支出	16,800	16,680	△ 120	平成31年度災害等準備金	
その他の活動支出計(8)	72,816	72,696	△ 120		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 72,316	△ 72,196	120		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,927	△ 11,153	△ 5,226		
前期末支払資金残高(12)	5,927	11,153	5,226	前期助成残高 一般募金助成 9,323 NHK歳末助成 1,830	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

平成31年度会計 社会福祉事業区分 災害等準備金サービス区分 資金収支予算

(自)2019年4月1日 (至)2020年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備 考	
事業活動による収支	収入	事業活動収入計(1)	0	0	0	
	支出	共同募金配分金支出	18,300	3,400	△ 14,900	(財源)積立てから3年が経過した平成27年度災害等準備金の取崩金(平成30年7月豪雨災害支援残金) 一般募金による助成のほか、地域福祉特別助成、テーマ型募金による助成に充当 県内で発生する大規模災害等に対する支援金 県外で発生する大規模災害等に対する支援金
		一般募金配分金支出	18,300	3,400	△ 14,900	
		災害等準備金配分金支出	4,730	7,500	2,770	
		区域内配分金支出	3,000	3,000	0	
		区域外配分金支出	1,730	4,500	2,770	
		事業活動支出計(2)	23,030	10,900	△ 12,130	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 23,030	△ 10,900	12,130	
	等 に よ る 備	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	サービス区分間繰入金収入	16,800	16,680	△ 120	
		寄付金サービス区分繰入金収入	16,800	16,680	△ 120	平成31年度災害等準備金
		その他の活動収入計(7)	16,800	16,680	△ 120	
	支 出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,800	16,680	△ 120	
	予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 6,230	5,780	12,010		
前期末支払資金残高(12)		67,457	52,157	△ 15,300	平成27年度積立分 3,400 平成28年度積立分 15,307 平成29年度積立分 16,850 平成30年度積立分 16,600	
当期末支払資金残高(11)+(12)		61,227	57,937	△ 3,290	平成28年度積立分 7,807 平成29年度積立分 16,850 平成30年度積立分 16,600 平成31年度積立分 16,680	

平成31年度会計 社会福祉事業区分 災害たすけあい義援金サービス区分 資金収支予算

(自)2019年4月1日 (至)2020年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金以外寄付金収入	0	0	0	
	その他の寄付金収入	0	0	0	
	災害義援金収入	5,457	7,658	2,201	
	受入災害義援金収入	4,132	4,132	0	概算義援金収入(県内災害)
	他県受入災害義援金収入	1,325	3,526	2,201	概算義援金収入(他県災害)
	事業活動収入計(1)	5,457	7,658	2,201	
	支出				
	共同募金以外寄付金配分金支出	0	0	0	
	その他の寄付金配分金支出	0	0	0	
災害義援金支出	5,457	7,658	2,201		
災害義援金配分金支出	4,132	4,132	0	概算義援金配分金(県内災害)	
他県災害義援金送付金支出	1,325	3,526	2,201	概算義援金送付金(他県災害)	
事業活動支出計(2)	5,457	7,658	2,201		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
等 施設 収 入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支 出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
備	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
活 所 収 入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支 出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	